

令和 6 年 5 月 14 日現在

機関番号：34416

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K13519

研究課題名(和文)労働者の非正規化と失業率低下の同時発生メカニズムの解明

研究課題名(英文)Heterogenous worker flows and Japan's labor market

研究代表者

溝端 泰和 (MIZOBATA, Hirokazu)

関西大学・経済学部・准教授

研究者番号：60727121

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：「労働力調査」(総務省)の集計データを用いて、非正規雇用比率の増加と失業率の低下の同時発生メカニズムを分析した。分析の結果、長期的には、非正規雇用比率の増加は失業率を改善することが示唆された。しかしながら、不況期には、非正規雇用者は正規雇用者よりも離職しやすく、この特性が失業率の変動に大きな影響を与えることがわかった。また、非正規雇用比率の変動要因として、正規雇用と非正規雇用の間の労働者の移動が特に重要であることも示された。正規雇用と非正規雇用の間の労働者の移動の鈍さが、近年の日本の非正規雇用比率の高止まりを招いていることが指摘された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本の労働市場を反映する指標に、失業率、有効求人倍率、非正規雇用比率などがあり、これらは社会的にも大きな関心を集めている。学術的には、これらの労働指標の背後にある労働者の移動(労働フロー)が注目され、一定期間の労働者の状態の変化に焦点を当てた分析がなされてきた。しかしながら、従来のアプローチは就業者の雇用形態を区別してこなかったため、雇用形態別の労働フローの特徴は十分理解されてこなかった。本研究の意義は、雇用形態を区別した労働フロー分析を行い、その特徴を明らかにした点にある。

研究成果の概要(英文)：Using aggregate data from the Japanese Labor Force Survey, I analyzed the mechanisms behind the simultaneous increase in the non-regular worker ratio and the unemployment rate. Based on my analyses, an increase in the non-regular worker ratio improves the unemployment rate in the long run. However, during recessionary periods, non-regular employment exhibits a vulnerable aspect, with non-regular workers being more likely to become unemployed than regular workers. This characteristic introduces counter-cyclical movements in the unemployment rate. Additionally, I find that transitions between regular and non-regular workers have played an essential role in determining the dynamics in the non-regular worker ratio. The sluggish transitions between regular and non-regular employment have contributed to a sustained high standard of the non-regular worker ratio in Japan.

研究分野：労働経済学

キーワード：労働フローデータ 動的分散分解 失業率 非正規雇用比率 労働時間 二重労働市場 人口動態 マatching関数

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

近年、日本の労働市場では人手不足が深刻化し、それを反映して失業率や有効求人倍率が改善してきている。失業率は2009年のリーマンショック後に5%を越したが、2018年には2.4%にまで低下した。有効求人倍率も2009年の0.47倍から、2018年には1.61倍にまで増加している。失業率や有効求人倍率が改善を示す一方、不安定な雇用で知られる非正規雇用は増加した。非正規雇用比率は2009年の33.7%から、2018年には37.9%まで増加している。(非正規雇用者数は、2009年の1727万人から2018年の2126万人にまで増加している。)日本の労働市場は、失業率の低下と、労働者の非正規化が同時に進行してきたことになる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、失業率の低下と労働者の非正規化が同時に進むメカニズムを明らかにすることにある。失業率や非正規雇用比率といったデータは、ある時点における労働者の状態に基づいており、いわゆる「ストック」の概念に分類される。これに対し、労働フローは、例えばある期間に、失業者のうち何人が正規雇用されたか、逆に正規雇用者のうち何人が失業したか、などの労働者の移動の情報を与えてくれる。本研究では、ストック変数に加えて、これらのフロー変数も考慮して、マクロの労働指標の決定メカニズムを分析する。

3. 研究の方法

研究方法は、大きくわけて以下の3つに分類される。

(1) 主要な労働変数である、雇用比率・失業率・非正規雇用比率・平均労働時間のデータを取得し、時系列データの振る舞いや、個々の変数の関係について明らかにする。特に、非正規雇用比率の増加は、長期において、雇用(あるいは失業)や労働時間に影響してきたことが予測されるため、これらの関係をHodrick and Prescott(1997)フィルターを用いて確認する。

(2) 上記(1)で見い出された、ストック変数の背後にある労働者の移動のメカニズムを、「労働力調査」(総務省)の労働フローデータを用いて明らかにする。Elsby, Hobbijn, and Sahin(2015)の動的分散分解の手法をストック変数に適用し、標本期間における個々の労働フローの寄与度を計算する。失業や非正規雇用は、男女のライフサイクルの違いや、年齢による働き方の違いを反映するので、フローデータにもとづく分析を男女別・年齢別にも実施する。

(3) 労働者と企業の間でのマッチングという観点から、正規雇用・非正規雇用別のジョブマッチング関数の推計を行い、両雇用者の類似点・相違点を明らかにする。「一般職業紹介状況」(厚生労働省)から、雇用形態別の求人数・求職者数・就職者数のデータを取得し、マッチング関数の推計を行う。最終的に、得られた結果を、上記(1)、(2)の分析結果の解釈につなげる。

4. 研究成果

(1) 労働ストックの長期的な動きについて

ストック変数として、雇用比率・失業率・非正規雇用比率・平均労働時間を取り上げ、それぞれのダイナミクスを2002年第1四半期から2022年第4四半期までで確認した。雇用比率は、2012年以降改善傾向が続き、2022年第3四半期には61.1%と高い値を示した。失業率は、2000年代初頭とリーマンショック後を除き低下傾向にあり、2022年には2.6%にまで下がっている。非正規雇用比率は、2002年の第1四半期に28.5%だったが、2019年第3四半期には38.5%まで上昇し、その後も高い比率を維持している。最後に、一人当たり平均労働時間は、2002年第1四半期に週41.8時間だったが、2022年第4四半期には週36.5時間と減少傾向が続いている。以上の4つの変数についてHPフィルターを用いてトレンド成分だけを抽出し、長期的な関係を調べると、この期間の非正規雇用比率の増加が、雇用比率の増加、失業率の低下、そして平均労働時間の減少につながっていることが示唆された。

(2) 労働ストックの景気循環的な動きについて

(1)で分析した4つの変数について、景気循環的な挙動を調べると、雇用比率・非正規雇用比率・平均労働時間は、GDPとの間で順循環的な動きを示し、失業率は逆循環的な動きを示した。(この結果は、水準・HPフィルター後の系列のいずれにもあてはまる。ただし、有意性はフィルター後の系列のほうが高い。)以上から、雇用比率・非正規雇用比率・平均労働時間は景気と連動する動きを、失業率は景気とは逆の動きをすることがわかった。

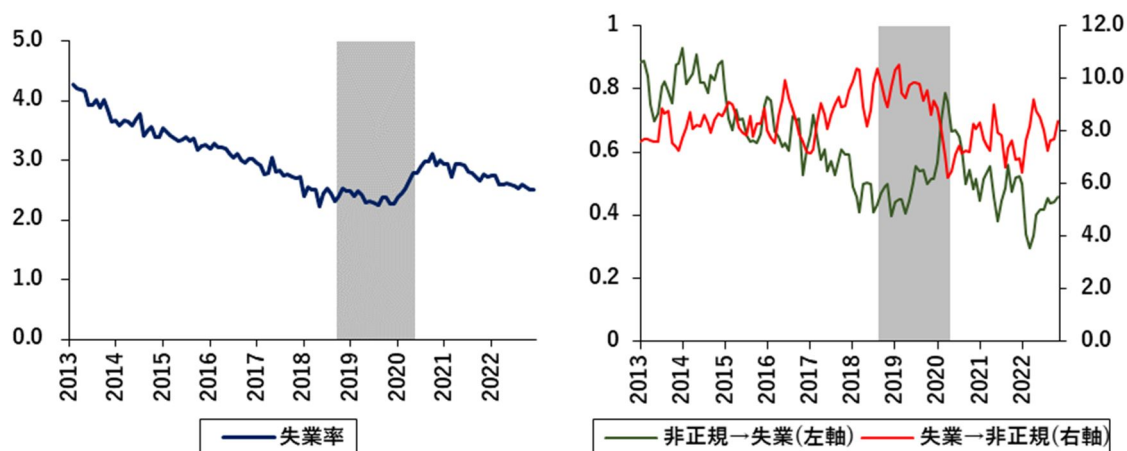
続いて、非正規雇用比率の景気循環的な動きが、構成効果を通じて平均労働時間におよぼす影響についても分析を行った。ここでは、Borowczyk-Martins and Lale(2019)の労働時間の分解の手法を適用し、平均労働時間の変動を、正規・非正規雇用者それぞれの労働時間の変化と、正規・

非正規雇用者の割合の変化(構成効果)に分解し、それぞれの効果の寄与度を計算した。2002 年以降の不況期に限定してみると、円高不況・世界金融危機後の不況・コロナ禍の不況のいずれにおいても、正規・非正規雇用者それぞれの労働時間の変動が平均労働時間の変化を説明しており、構成効果はむしろマイナスに寄与していることがわかった。すなわち、不況期には、非正規雇用比率が減少し、それにより平均労働時間が増加する関係がみられた。

(3) 労働フローの役割について

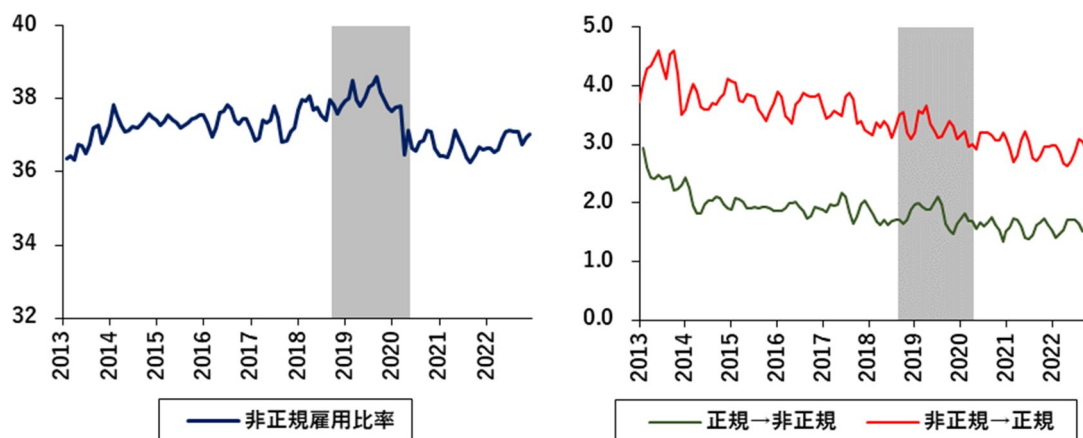
まず、雇用比率の分散分解から、雇用比率の変動のうち約 6 割が、失業あるいは非労働力人口のプールと非正規雇用の間の労働フローによって説明された。この結果は、非正規雇用が正規雇用に比べ、失業や非労働力人口の状態にある人にアクセスしやすい雇用形態になっていることを示唆する。続いて、失業率の分解から、失業率の変動のおよそ 3 分の 1 が、失業と非正規雇用の間の労働フローによって説明されることがわかった。この値は、失業と正規雇用の間のフローによって説明される割合の 2 倍近い値である。非正規雇用者は不況期に失業しやすく、また不況期には非正規雇用の職に就きづらくなることが、失業率の逆循環的な動きを生み出している(図 1 参照)。最後に、非正規雇用比率の分散分解から、非正規雇用比率の変動のうち 8 割弱が、正規雇用と非正規雇用の間の労働フローによってもたらされていることがわかった。注目すべきは、これらの状態間の移動がここ 10 年低下傾向にあり、この移動の少なさが近年の非正規雇用比率の高止まりに貢献していることである(図 2 参照)。

図 1：失業率のダイナミクス(左)と関連する労働遷移確率(右)の推移



注) 図のグレーの範囲は不況を表す。いずれの指標も単位は%である。

図 2：非正規雇用比率のダイナミクス(左)と関連する労働遷移確率(右)の推移



注) 図のグレーの範囲は不況を表す。いずれの指標も単位は%である。

(4) 男女別・年齢別の分析結果について

労働フローの分析を男女別・年齢別に行うことで、それぞれのカテゴリーの特徴が明らかになった。最初に男女別では、失業率の変動の分散分解に大きな違いが見られ、男性よりも女性において、非正規雇用と失業の間の労働フローの寄与度が高く推計された。次に年齢別の分析では、雇用比率と失業率の変動の分散分解において、特に若年層で特徴的な結果が得られた。若年層では、雇用の変動のうち約7割が、失業あるいは非労働力人口と非正規雇用の間の労働フローにより説明され、失業率の変動のうち4割以上が失業と非正規雇用の間の労働フローにより説明された。以上の結果は、女性や若年層において、非正規雇用が重要な雇用形態であり、不況期にはこのタイプの雇用者が離職しやすいことを示唆している。

(5) マッチング関数の推計結果について

正規・非正規雇用者について、標準的なコブ＝ダグラス型のジョブマッチング関数を、2004年11月から2023年2月までで推計した。推計の結果、マッチングの効率性は、正規雇用よりも非正規雇用で高くなることが示された。また、入職率の求人倍率に対する弾力性は、正規雇用において非正規雇用よりも高くなることも示された。前者は、高スキルが要求される職に対するマッチングは、そうでない職に比べて時間がかかるという理論仮説と整合的である。また後者は、雇用の安定している正規職のほうが、求人が埋まりやすいことを示唆している。以上の結果は、正規・非正規雇用において、ジョブマッチング関数が異なる形状をしていることを意味しており、正規・非正規の労働市場が異なる労働市場として機能していることを示唆する。これは、上記(3)で確認した、正規雇用と非正規雇用の間の労働フローが非常に少ないことと整合的である。

(6) 得られた結果の国内外における位置づけとインパクト、今後の展望について

これまでの国内の労働フローデータを用いたマクロ経済分析は、就業者・失業者・非労働力人口の三状態間の労働者の移動を考えてきた。このアプローチでは、就業者のなかの正規雇用と非正規雇用の違いを考慮できないため、雇用形態別の労働フローの役割は十分に理解されてこなかった。本研究では、就業者を正規雇用と非正規雇用に細分化し、雇用形態別の労働フローを分析することで、これまで理解されてこなかった雇用形態別の労働フローの役割を分析することができた。さらに、男女別・年齢別に分析を行うことにより、それぞれのカテゴリーで労働フローが果たす役割の違いを考慮することもできた。

国外の研究においては、雇用形態別の労働フローの分析がいくつかなされている。例えば、Silva and Varquez-Grenno(2013)は、スペインの「労働力調査」を用いて、常勤従業員と臨時従業員を区別して、それぞれの状態に関連する労働フローの役割を分析している。また、Borowczyk-Martins and Lale(2019)は、米国のCurrent Population Surveyを用いて、フルタイム労働者とパートタイム労働者を区別した労働フローの分析を行っている。本研究で得られた結果は、スペインの労働市場から得られた結果と類似しており、日本とスペインの労働市場の間に、労働フローの観点で類似点があることを指摘する。

本研究は、日本の非正規雇用の役割に対しフローの観点から新しい視点を提示することができたが、いくつか課題もある。最初に、労働フローの分析はデータが利用できる期間が限られており、2013年以降でしか分析ができなかった。日本において労働者の非正規化が本格的に進んだのはバブル崩壊後であるため、どのようなメカニズムで非正規雇用が増えていったのかについて、本研究では十分に分析できていない。次に、本研究の労働フローの分析は集計データによるものであるため、なぜそのような労働フローが発生したかについては詳しい分析ができていない。以上二つの課題を解決するには、家計あるいは企業別のミクロデータによる分析を、より長期にわたって行うことが必要であると考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Hirokazu Mizobata	4. 巻 -
2. 論文標題 Japan's Dual Labor Market and its Macroeconomic Characteristics	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 SSRN Electronic Journal	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.2139/ssrn.4392963	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Hirokazu Mizobata	4. 巻 29
2. 論文標題 Heterogeneous worker flows and Japan's labour market	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Applied Economics Letters	6. 最初と最後の頁 75-79
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/13504851.2020.1855307	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hirokazu Mizobata	4. 巻 -
2. 論文標題 Heterogeneous Worker Flows and Japan's Labor Market	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 SSRN Electronic Journal	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.2139/ssrn.3539446	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Hirokazu Mizobata	4. 巻 -
2. 論文標題 Japan's dual labor market and its macroeconomic characteristics	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Empirical Economics	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s00181-024-02555-6	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 溝端 泰和
2. 発表標題 Japan's Dual Labor Market and its Macroeconomic Characteristics
3. 学会等名 同志社大学経済学会研究会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------